

三菱商事 株主通信

No. **26**
JUN.2008

[証券コード 8058]

Mitsubishi Corporation INVESTORS' NOTE



●●● 表紙 ●●●

株主メモ	2 ページ
株主の皆様へ	3
中期経営計画「INNOVATION 2009～未来を拓く～」	4
決算情報 (2007年4月1日～2008年3月31日)	8
GROUP INFORMATION イノベーション事業グループ	12
海外特集 インドネシア	16
国内ビジネスの現場	22
環境・CSRへの取り組み強化	24
会社概要	26
株式等の状況	27



インドネシアの舞踏 ©JTBフォト

(注意事項)
 本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

株主メモ

- 事業年度
4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会
6月下旬開催
- 期末配当金支払株主確定日
3月31日
- 中間配当金支払株主確定日
9月30日
- 公告方法
電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載いたします。
<公告掲載アドレス>
<http://www.mitsubishicorp.com/koukoku>
- 単元株式数
100株

- 株式の名義書換、単元未満株式の買取り及び買増し等
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (郵便物送付先)
 (電話照会先)
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 (住所変更届等諸届用紙ご請求先)
 電話 0120-244-479
 (フリーダイヤル、自動音声応答サービス/24時間)
 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

<インターネットホームページアドレス>

<http://www.mitsubishicorp.com>

会社内容、投資家情報(決算情報)、ニュースリリース、各営業グループの活動など各種情報を掲載しております。



株 主 の 皆 様 へ



代表取締役社長

小島 順彦

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

2007年度(平成19年度)決算についてご報告申し上げます。

当年度決算につきましては連結純利益が4,628億円と前年度の4,155億円から11%増益となり、5年連続で最高益を更新しました。豪州で展開している原料炭事業において、前年度比で販売価格が下落したことや、前年度における株式売却益の反動などの減益要因もありましたが、資源関連以外も含む幅広い事業で着実に収益を伸ばし、2桁の増益率を達成いたしました。2008年度の連結純利益見通しは、経済成長が世界的に減速傾向にあります。これまでの投資や事業の拡大などによる収益効果も出てくることから、5,800億円の見通しとしております。

このような状況を踏まえて、2007年度の1株

当たり配当につきましては、前年度の46円から10円増配の56円にすることといたしました。さらに、2008年度の配当につきましては、連結純利益の見通し5,800億円を達成した場合には、1株当たり72円の配当を予定しております。

当社は、本年4月に、2009年度までの2年間を対象とした新たな中期経営計画「INNOVATION 2009」を策定しました。これまで4年間進めてきた「INNOVATION 2007」の基本的な考え方を継承し、グローバルな総合事業会社として、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の持続的発展に貢献していくことを目指します。そのために、成長性・健全性・効率性の3つのバランスを取りながら、グローバルな成長を取り込むことで、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。引き続き内部留保を成長のための投資に活用し、中長期的な平均として15%以上のROE達成を目指していきます。また、連結配当性向を20%とし、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大していく方針です。

一方で、これからの2年間は次の時代に向けて足場固めを行う時期として、さらなる選択と集中や、内部統制基盤の整備などについても、着実に進めていきたいと考えております。

三菱商事のさらなる飛躍に向けて一層努力を重ねてまいりますので、今後とも株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2008年6月

中期経営計画「INNOVATION 2009 ～未来を拓く～」

— 社会の持続的発展への貢献を目指して —

三菱商事は、2008年度～2009年度の新中期経営計画「INNOVATION 2009」を策定しました。「INNOVATION 2007」の基本的な考え方を継承し、グローバルな総合事業会社として、連結ベースの企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の持続的発展に貢献していくことを目指します。不確実性の高い時代を迎える中で、「次の時代に向けた新たな仕込みと足場固めを行っていく時期」と位置付け、より高度な選択と集中によって事業の質を高め、成長の柱を創り上げていきます。

「INNOVATION 2009」のビジョンと基本コンセプト

「INNOVATION 2007」に引き続き、「新・産業イノベーター」をビジョンに掲げるとともに、「変化を捉えて未来を拓く(=成長戦略の推進)」「人を活かし人を育てる(=人材の育成と活用)」「足場を固める(=経営基盤の継続的強化)」の3点を基本方針として、諸施策を設計・実行します。

INNOVATION 2009 ～未来を拓く～

<ビジョン>世界のさらなる変化を捉えて、新しい時代の流れを創り出し、社会と共に成長を続ける

新・産業イノベーター

<基本コンセプトサマリー>

成長戦略の
推進

変化を捉えて未来を拓く

- (1) グローバルな成長の取り込み (2) 新分野等のイノベーション推進 (3) 成長を支える体制・制度

人材の
育成と活用

人を活かし人を育てる

- (1) 連結・グローバル人材の育成・活用
(2) ダイナミックな人材の再配置
(3) 活力ある組織・風土づくり

経営基盤の
継続的強化

足場を固める

- (1) 連結経営の高度化・深化
(2) 連結経営を支える内部統制整備・業務改革・IT整備

成長戦略の推進「変化を捉えて未来を拓く」

(1) グローバルな成長の取り組み

常に変化する全世界の動きを一元的に把握し、戦略提案を行う地域戦略担当役員と、それを経営の視点で補佐する地域統括を任命して全社体制を強化します。また、地域CROを設置し、現場からの情報発信をタイムリーに営業戦略に反映していきます。

(2) 新分野等のイノベーション推進

次の時代の収益の柱を構築すべく、全社推進分野（新エネルギー・環境、医療周辺、金融）の3分野を中心に事業の育成に取り組んでいますが、さらに新しい分野に取り組んでいくための体制整備を継続していきます。

(3) 成長を支える体制・制度

全社経営機能強化の観点から、営業面から社長を補佐して経営上の重要課題を分担する副社長を任命するとともに、社長室会や取締役会など経営会議を見直します。また、グループCEOが部門の経営執行に、より専念できる体制とすべくグループCEOの役割を見直し、グループCEO権限を引き上げることにより、部門経営の意思決定や執行のさらなる充実とスピードアップを図り、経営と執行の分離を進めます。

人材の育成と活用「人を活かし人を育てる」

成長を支える人材の確保や育成、社員のさらなる活力向上に向け、多様な人材が活躍できる体制・環境づくりを、引き続き連結・グローバルベースで進めていきます。

また、限られた人的資源を有効に活用するため、より成長の見込める分野・地域への適材の投入・再配置をダイナミックに行い、組織・個人のさらなる活性化を図っていきます。

経営基盤の継続的強化「足場を固める」

連結企業グループとしての一体感をさらに高めるとともに、各社の経営基盤を強化しながら「信頼と責任」で結ばれた企業グループを築いていくことを目指します。

そのために、国内外拠点の機能の高度化や、コンプライアンス、内部統制や業務改革、システムインフラといった体制整備を連結ベースで進めていきます。

環境・CSR

社会からの、ますますの要請に応じていくべく、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを従来以上に強化し、ビジネスを通じた環境への貢献など、環境分野を中心に、社会の持続可能な発展や成長を目指した事業を展開していきます。

環境・CSRへの取り組み

社会の持続可能な発展や成長を目指した事業を展開します。

＜環境・CSR委員会、アドバイザー・コミッティーを新たに設置＞

特に注力する分野

環境分野

- ▶ ビジネスを通じた環境への貢献
- ▶ CO₂削減と排出権取得（オフセット）
- ▶ 事業推進上の環境面の評価・分析
- ▶ 環境保全活動（熱帯林再生実験プロジェクト、サンゴ礁保全プロジェクト）

社会性分野

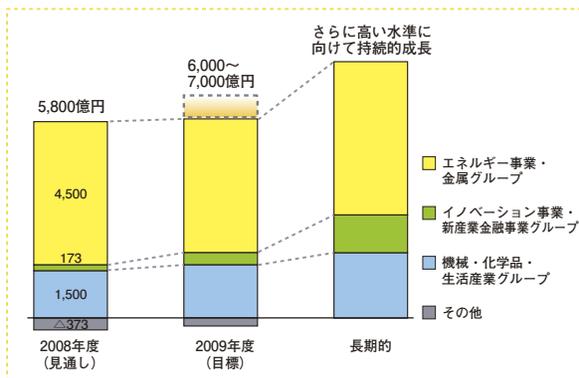
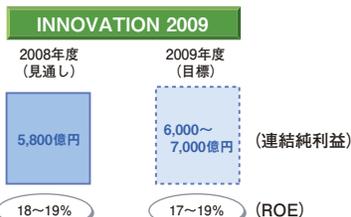
- ▶ サプライチェーン上の人権・労働問題の確認
- ▶ 連結ベースのダイバーシティ推進
- ▶ 支援活動（アフリカ貧困層への支援等）

社会貢献活動

- ▶ ボランティア（母と子の自然教室等）
- ▶ 世界各地における国際貢献
- ▶ 福祉、教育分野（留学生奨学金等）
- ▶ 文化・芸術分野（若手芸術家支援等）

定量目標

「INNOVATION 2007」に引き続き、「中長期的な平均としてROE15%以上」を実現していくことを目指し、2008年度に連結純利益を5,800億円、2009年度に資源価格など現在の経済環境に大きな変化がない場合には6,000～7,000億円程度まで成長させることを目標にしています。成長分野の優良案件に重点投資を行い、バランスの取れた収益基盤を構築しながら、持続的成長を目指していきます。



投資計画

成長性・効率性・健全性のバランスを取りながら、さらなる成長に向けて2年間で、今後最大1兆5,000億円程度の投資を実行していく予定です。

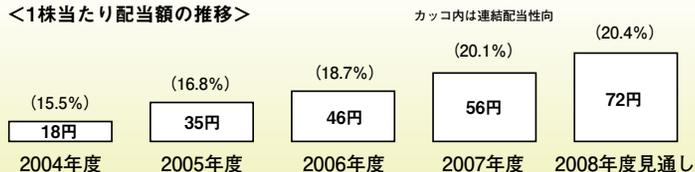


資本政策・配当方針

成長性・効率性・健全性の3つのバランスを取りながら、持続的な成長・企業価値の最大化を目指します。このため、引き続き内部留保を成長のための投資に活用し、中長期的な平均として15%以上のROEの達成を目指していきます。

また、連結配当性向を20%とし、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の内容も拡大していく方針です。なお、利益成長や投資計画の進捗状況などによっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。

<1株当たり配当額の推移>



決算情報

(2007年4月1日～2008年3月31日)

2007年度連結決算 (米国会計基準)

2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

連結経営成績

(百万円未満四捨五入)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業からの税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	23,103,043	(12.6)	355,105	(△13.5)	544,505	(△9.6)	462,788	(11.4)
2007年3月期	20,526,570	(7.6)	410,304	(16.5)	602,107	(23.3)	415,518	(17.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 継続事業からの 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	278.95	277.71	15.9	4.7	1.5
2007年3月期	246.30	244.96	15.5	5.5	2.0

- (参考) ①持分法による投資損益 2008年3月期 148,958百万円 2007年3月期 146,855百万円
 ②売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
 ③米国会計基準の規定に従い2007年3月期については修正再表示を行っております。
 ④2008年3月期に非継続となった事業に関し、2007年3月期の数値を一部組み替えて表示しております。

連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	11,754,439	2,873,210	24.4	1,750.67
2007年3月期	11,495,527	2,957,728	25.7	1,751.89

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	319,068	△356,659	69,472	750,128
2007年3月期	440,434	△294,617	△109,791	753,690

配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	18.00	28.00	46.00	77,664	18.7	2.9
2008年3月期	26.00	30.00	56.00	91,894	20.1	3.2
2009年3月期(予想)	36.00	36.00	72.00	-	20.4	-

2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		継続事業からの税引前利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
	250,000	(8.2)	6,850	(92.9)	7,850	(44.2)	5,800	(25.3)	353.40

2007年度単体決算

2008年3月期の単体業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

経営成績

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	10,832,868	(△0.5)	12,678	(△9.1)	267,306	(△23.3)	235,288	(△26.6)
2007年3月期	10,890,029	(△1.7)	13,941	(74.2)	348,579	(80.6)	320,381	(125.9)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期	141.80	141.17
2007年3月期	189.85	188.83

財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	6,352,501	1,583,184	24.9	963.20
2007年3月期	6,188,707	1,705,702	27.6	1,009.63

(参考) 自己資本 2008年3月期 1,581,017百万円 2007年3月期 1,705,043百万円

2009年3月期の業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

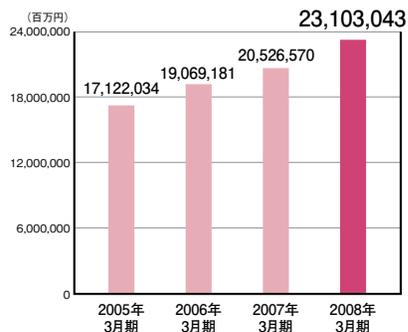
(%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	億円	%	億円	%	円 銭
通期	116,000	(7.1)	2,100	(△10.7)	127.94

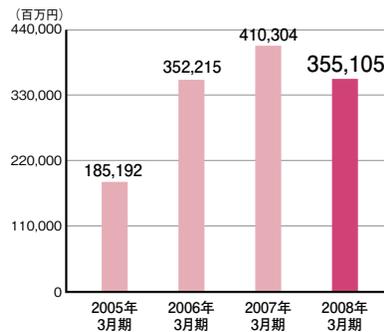
2007年度連結業績ハイライト

(米国会計基準)(百万円未満四捨五入)

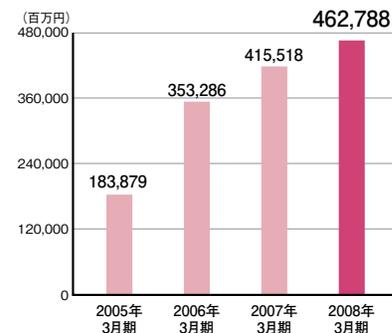
売上高



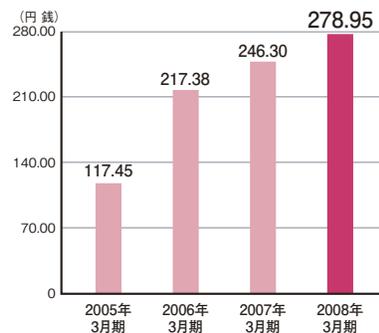
営業利益



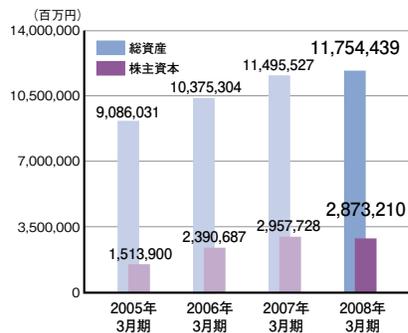
当期純利益



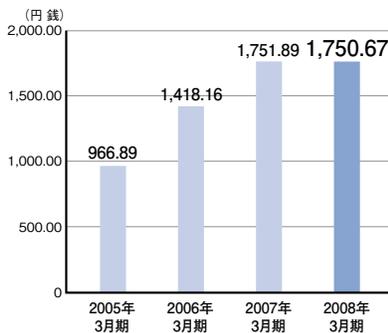
1株当たり当期純利益



総資産と株主資本

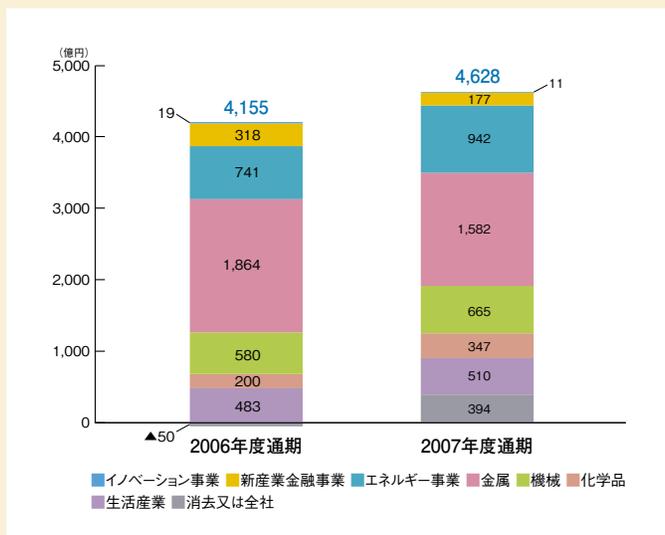


1株当たり株主資本



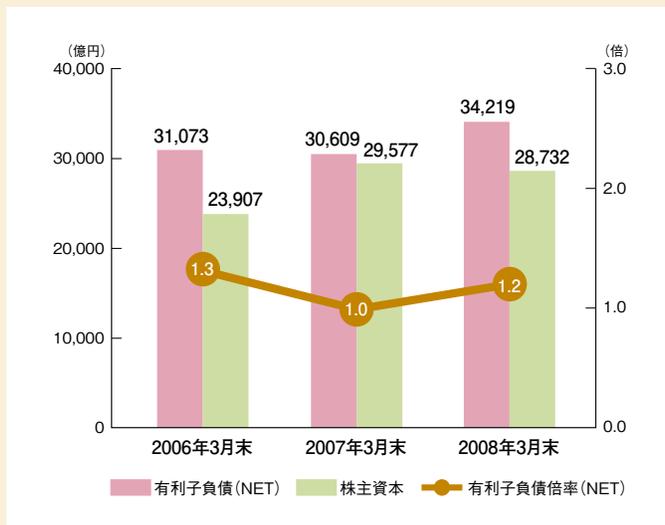
2007年度決算報告

営業グループ別連結純利益



2007年度決算は、化学品グループが、石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの影響、及び現地法人における取引好調により前年同期比74%の増益となりました。エネルギー事業グループでは、海外資源関連子会社での原油価格上昇による影響や、サハリン・エナジー社株式売却益があり、前年同期比27%増益、機械グループでは、海外IPP事業における新規連結があったほか、アジアにおいて自動車市況が回復し、15%の増益となりました。

株主資本と有利子負債の増減



株主資本は、自己株式の取得を1,501億円で行ったことに加え、株式相場下落による未実現有価証券評価益の減少、円高による為替換算調整勘定の悪化などにより、2006年度に比べて845億円減の2兆8,732億円となりました。一方、有利子負債額 (NET) は3,610億円増の3兆4,219億円となり、有利子負債倍率 (NET) は1.2倍となりました。

イノベーション事業グループ



常務執行役員
イノベーション事業グループCEO

小松 孝一

イノベーション事業グループは、将来の基盤となり得る成長性ないし公共性の高い産業分野において、競争力のある事業を社会性も考慮して、積極的かつ先行的に開発・推進していきます。

社会・環境に配慮し、次世代につながる事業を展開

イノベーション事業グループは、全社推進分野である「新エネルギー・環境」「医療周辺」における事業の育成を、他の営業グループと連携の上、全社の経営資源の配分を重点的に受けながら推進している中核組織です。

地球温暖化対策、食料・エネルギー安全保障、世界的な水資源問題、環境対策車の普及などの変化に対応する「新エネルギー・環境」ビジネス、厳しさを増す病院の経営環境の支援を中心とする「医療周辺」ビジネスを核として推進するとともに、あらゆる産業領域を支えるICT（情報・通信）ビジネス、生産者から

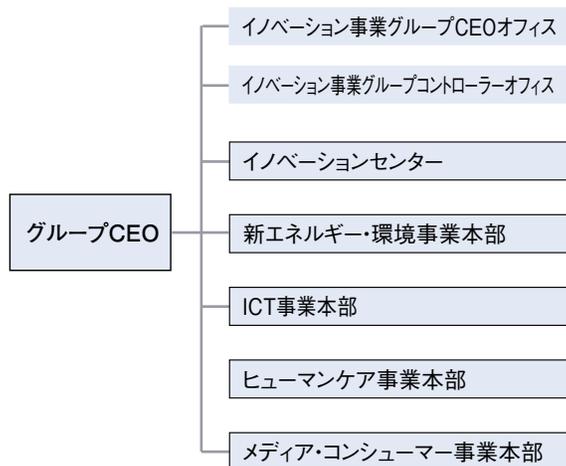
消費者主導への流通形態の変化に対応するメディア・コンシューマービジネスを推進しています。また、イノベーションセンターを中心に、グループを超えた全社的な観点から、次の時代の成長の柱となり得るテーマを選定し、先行的に取り込んでいく活動も行っています。

グローバルかつダイナミックに産業構造が変化し、技術革新が進む環境下、社会・環境に貢献し、かつ収益力のある事業を開発・育成・展開する活動を通して、次世代につながる収益基盤を創り上げることをミッションとしています。

開発という切り口で、新しいビジネスの確立、収益の拡大を目指す

イノベーションセンターでは、研究所、大学、

イノベーション事業グループの組織



主な関係会社

MC Silicon Valley Inc. (アメリカ)
リチウムエナジー・ジャパン (日本)
バテル・ジャパン (日本)
フォレストエナジー・日田／門川 (日本)
アイ・ティ・フロンティア (日本)
日本ホスピタルサービス (日本)
日本ケアサプライ (日本)
ディー・ライツ (日本)

民間企業などと連携し、わが社の次世代の成長の柱を構築する新技術・新素材・新ビジネスモデルへ先行投資することにより、引き続き新しいビジネス機会の発掘・開発に努めます。

新エネルギー・環境事業本部では、太陽光事業、バイオ燃料事業を中心とする新エネルギー事業や、環境・水事業、さらには1990年代後半の黎明期からノウハウ獲得に着手してきた排出権取引などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献するビジネスに積極的に取り組んでいます。

情報・通信・システム関連サービスを担うICT事業本部では、上流の機能であるコンサルティングサービスを一層強化し、お客様に対し、幅広いITサービスを提供することに注

力しています。

病院経営支援と病院向けアウトソーシングサービス事業に強みを持つヒューマンケア事業本部は、健康に関して幅広くサービスを提供していくことを目指し、ベンチャーファンドを通じた先端技術の導入や、付加価値のある調剤薬局の開発などを進め、医療周辺分野のバリューチェーンを構築しています。

メディア・コンシューマー事業本部は、メーカー／卸／小売がさまざまなメディアを活用して商品を消費者へ直接販売する動きが加速する中、通販、購買支援、決済・ポイント、コンテンツ事業をメインに、消費者が安心して商品を購入できる仕組みづくりに取り組んでいます。

イノベーション事業グループのビジネス

イノベーション事業グループは、1つのセンターと4つの本部で構成されています。新分野育成、地球環境改善、IT・ネットワーク改革、医療環境改善、ライフスタイル改革を目指して事業活動を展開しています。

イノベーションセンター

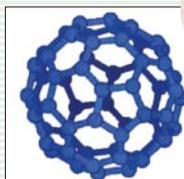
イノベーションセンターは、中長期を見据え、将来大きな成長が期待できるビジネスの種を自ら育て開発することに取り組んでいます。具体的には、産業構造の変化・技術革新が進む中で、それらの変化をチャンスととらえ、市場が立ち上がる前の段階に先行投資を行い、新しいビジネスを立ち上げることに挑戦しています。

組織

事業開発部



「フラレン」を配合した化粧品



ナノ炭素素材「フラレン」



新エネルギー分野で注目されるバイオ燃料の一つ、木質ペレット

新エネルギー・環境事業本部

新エネルギー・環境事業本部では、新エネルギー、排出権、環境・水の3つの分野を中心に、地球環境ビジネスに取り組んでいます。深刻化する地球環境の改善に、ビジネスを通じて貢献することをミッションとし、三菱商事の環境ビジネスの先導役を担っていきます。

組織

新エネルギー事業第一ユニット、

新エネルギー事業第二ユニット、排出権事業ユニット、環境・水事業ユニット

ICT事業本部

ICT事業本部は、企業向けITシステム、ネットワーク、情報セキュリティのコンサルティング・設計・構築・運用・サービスと、ICT（情報・通信）分野における知見と三菱商事の関連機能を活用、連携した新たな中核事業を構築、推進し、お客様にとっての「ICTを核としたビジネスソリューションパートナー」を目指しています。

組織

ICTサービス事業第一ユニット、ICTサービス事業第二ユニット、ICTソリューションユニット、情報セキュリティビジネスユニット



アイ・ティ・フロンティア本社のある晴海トリトン。約1,600人の社員が活躍しています。

ヒューマンケア事業本部

ヒューマンケア事業本部では、規制緩和や民間企業の活力導入が進む医療・介護、予防・健康分野において、経営支援から周辺サービスまでトータルソリューションを提供し、サービスの質の向上や効率化に貢献しています。

組織

ヘルスケア事業ユニット、ホスピタルソリューション事業ユニット、ライフケア事業ユニット



病院PFI事業として整備運営する「東京都立駒込病院」完成予想図



© 2008 二橋カ・GNDHDDT
ディーズが製作出資するスタジオジブリの映画「崖の上のポニョ」

メディア・コンシューマー事業本部

メディア・コンシューマー事業本部は、ネットの普及に伴う流通革命と消費者の方々のライフスタイルの多様化をビジネスチャンスとしてとらえ、楽しみ系から安心系までの生活全般の領域において、消費者の方々を起点としたビジネスの開発や事業投資を手掛けます。

組織

コマース事業ユニット、マーケティング事業ユニット、ソリューション事業ユニット、コンテンツ事業ユニット

地球にやさしい自動車づくりに貢献

自動車関連事業ユニット

自動車関連事業ユニットは、地球にやさしい自動車の実現に向け、三菱自動車工業株式会社、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーションと共同で「株式会社リチウムエナジージャパン」を設立し、電気自動車に最適な大型リチウムイオン電池の開発・製造に向けて取り組んでいます。リチウムイオン電池は、地球にやさしいエコカーとして注目される電気自動車「i MiEV (アイ ミーブ)」に採用される予定です。



三菱自動車工業(株)製電気自動車「i MiEV」

大型リチウムイオン電池 LEV50

着実に成長を続けるインドネシアで 地域に根差したビジネスの育成に努める



三菱商事は、着実な経済成長を続けるインドネシアを重要な市場の一つと位置付け、長年にわたってビジネスを展開してきました。インドネシアの現状と今後の展望を、アジア・大洋州統括(副)(アセアン担当)(兼)インドネシア総代表・ジャカルタ駐在事務所長の寺村元伸常務が紹介します。

アジア・大洋州統括(副)(アセアン担当)(兼)
インドネシア総代表・ジャカルタ駐在事務所長
常務執行役員

寺村 元伸

経済成長を支える 好調な輸出と内需

日本の伝統的な友好国であるインドネシアは、東南アジア諸国連合(Association of South East Asian Nations: ASEAN)で最大の国土と人口を持ち、日本とのビジネスも活発に行われています。人々は勤勉で優しさにあふれ、多様な独自の文化が息づく大変魅力的な国です。

日本にとってインドネシアは重要な資源供給国です。輸入シェアは、LNG、原油、石炭、銅、ニッケルなどで、高い割合を示しています。また、日本の政府開発援助(ODA)全体の20%を占める最大の供与先となっており、インドネシアにとって日本は、輸出相手国として第1位、輸入先として第2位と、最も重要な貿易相手国であり最大の投資国になっています。

2億3千万人の人口を擁するインドネシアは、市場としても大きな存在感を持っています。GDP成長率は着実に伸びており、これを支えているのが、

パーム油、石炭、銅、ゴムといった一次産品や、自動車、電機・電子、産業用機械、プラスチックといった工業製品などの好調な輸出です。一方、国内消費も伸びており、自動車販売台数で見ると、2007年には2006年から36%以上増加の43.4万台と、好調な内需も経済を下支えしています。

より強固なパートナーシップの 構築を目指す

三菱商事にとってインドネシアは極めて重要なマーケットの一つで、当社からの派遣社員数は、米国、中国、タイに次ぐ第4位です。投資先は、自動車、鉄鋼製品、化学品、エネルギーなどの事業において計40社にのぼります。

2007年には、アジアの民間エネルギー会社としては最大手で、発電事業や化学品事業も手掛けるPT Medco Energi Internasional社(メドコ社)に、3億5,200万ドルを投じて発行済株式の20%



三菱商事の拠点とインドネシアの石油・ガス関連プロジェクト

を間接的に取得し、戦略的提携契約を締結しました。世界各国・地域において石油・ガスの上・下流事業、発電事業、化学品事業分野での協業を進め、事業拡大を目指します。

石油・ガス関連プロジェクトだけでなく、金属資源、鉄鋼関連事業、発電プラント事業、自動車事業、化学品事業を柱に、地域に根ざしたビジネスを着実に発展させるとともに、今後成長が期待される新規ビジネスの発掘にも努めていきたいと考えています。

三菱商事は、これまでインドネシアでポゴール植物園向け稀少植物保存活動支援、プルサダ大学への支援など社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。今年は「日本インドネシア外交関係樹立50周年」の年でもあり、友好年協力事業として、昨年からインドネシアの中小企業紹介ウェブサイト構築のサポートを行っており、すでに300社以上で実施しています。今後は日本語対応も行い、日本向け輸出の道を整備することで、両国ビジネスを



中小企業紹介ウェブサイト構築支援のMOU調印セレモニー（左から佐藤日本国臨時代理大使、寺村総代表、アジス中小企業総局長、ファハミ・イドリス工業大臣）



週末の活気あるショッピングモール

結び付け、インドネシアの中小企業の発展の一助となればと願っています。

また、日本向け留学生の奨学金支援も行っていきたいと考えています。これはインドネシアの将来を担う人材の育成に貢献したいとの考えによるものですが、さらに言えば、結果として日本のことをよく理解した指導者が育ち、日本とインドネシアの友好関係がさらに発展していくことになれば本望です。

社会貢献活動に関しては、三菱商事本体だけでなく、自動車輸入販売事業のKTB社(P.T.Krama Yudha Tiga Berlian Motors)が災害発生時の復興用にトラックを寄贈したり、アンモニア製造業のKPI社(PT.Kaltim Parna Industri)が地元の小学生に学用品を寄付したりと、主要投資先でも積極的に取り組んでいます。

今後も、三菱商事は、インドネシアとの信頼関係を深め、より一層強固なパートナーシップを構築し、さらなるビジネスの発展に努めていきたいと考えています。

石油・ガス関連事業

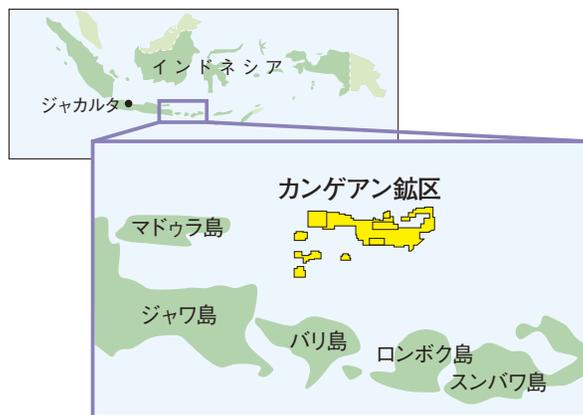
石油・ガス関連事業カンゲアン鉱区へ参画し、開発・生産作業を主導

インドネシアは東南アジア最大の石油・天然ガス生産国であり、三菱商事にとって、エネルギー上流事業における重要戦略地となっています。

東ジャワ州東部沖に位置するカンゲアン鉱区の面積は4,500平方キロで、2007年の平均生産量は、天然ガス約4千万立方フィート/日、原油約600バレル/日(合計原油換算約8,000バレル/日)。同鉱区内には今後開発を予定している石油、ガス田が複数存在し、2010年以降、鉱区全体で原油換算60,000バレル/日レベルまで増産を行う予定です。また鉱区内でさらなる原油・天然ガスの発見が期待されています。三菱商事は、石油資源開発株式会社(JAPEX)と共に、Energi Mega Pratama

Inc.社(EMPI)に資本参加、それぞれ1億8,000万ドル(25%)、総額3億6,000万ドル出資することにより、両社はカンゲアン鉱区へ参画しました。今後はJAPEXと共同で、同鉱区における探鉱・開発・生産作業を主導していきます。

本プロジェクトでは今後、インドネシア国内の発電・産業用途として天然ガスを安定的に供給することで同国社会・経済に貢献することを目指しております。



ガス処理プラント全景
(パゲルガン島)



海上掘削リグ

自動車事業

自動車輸入販売事業のKTB社を中心にバリューチェーンを構築

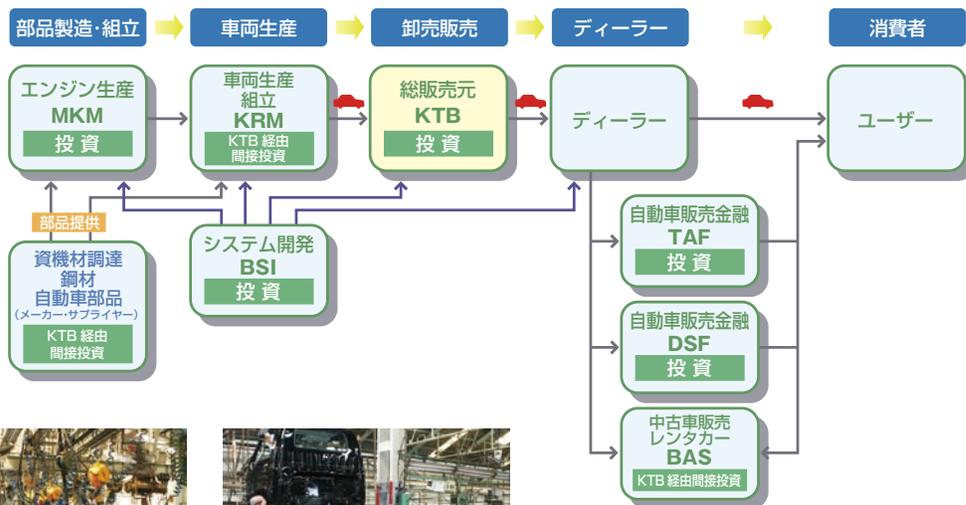
三菱商事では、インドネシアを自動車事業の最重要市場の一つと位置付け、総販売元のP.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors (KTB社)を中心に、三菱自動車工業、三菱ふそう車両の現地生産、販売から販売金融、中古車販売、レンタカー事業などフルラインのバリューチェーンを構築しています。KTB社が発売を開始した1971年から、2007年までの累計販売台数は158万台、2002年から2007年の6年間の総販売台数は

44万台で、特に商用車セグメントでは約6割、軽商用車セグメントでは約4割のマーケットシェアを維持しています。今後は、品質・サービスの一層の向上ならびに市場ニーズにマッチした商品ラインナップの強化を通じ、インドネシア自動車事業のさらなる発展を目指していきます。



KTB社ビル

■ インドネシアにおける自動車事業のバリューチェーン



MKM社(部品製造・組立工場)



KRM社(車両生産工場)

インドネシアの見どころ

世界最多の島々で構成されるインドネシアは、島ごとに独自の文化を形成しています。



ポロブドゥール



ブランバナン寺院

歩く 見る

ジョグジャカルタ

ジョグジャカルタはジャワ文化揺籃の地。8世紀に建設されたといわれる世界最大の仏跡「ポロブドゥール」があるほか、ヒンズー遺跡「ブランバナン寺院」では、毎年5～10月の満月の夜に伝統的なラーマヤナ舞踊が催されます。



オダラン

バリ島

「地上最後の楽園」「神々の島」などと呼ばれるバリ島。独特なスタイルを持つバリ・ヒンズー寺院は2万以上あり、どこかしらで毎日、ガムラン音楽と踊りによるオダランという祭礼が催されています。

食べる



ナシ・チャンプル

白飯に肉類、魚介類、卵、野菜などの具を盛ったナシ・チャンプルや、豆、モヤシ、キャベツといった野菜と揚げ豆腐を茹で、香辛料の利いたピーナッツソースをかけて食べるガド・ガドなどが代表的料理。ココナッツミルクを使う甘めのジャワ風、さまざまな香料にトウガラシやゴマを混ぜたスマトラ風など、島によって味が異なることが特徴です。



ガド・ガド



オンデル・オンデル

楽しむ

何百も存在する民族の一つがジャカルタの先住民、プタウィ族です。今でも数多くの行事にプタウィ文化は息づいています。毎年6月に行われる「ジャカルタ創設記念祭」には、オンデル・オンデルと呼ばれるプタウィの巨大な人形が登場。身長約2.5m、大きなお面と金ピカの巻き毛のヘアースタイルで見物客を楽しませてくれます。



ケチャ・ダンス

寺院の前で上半身裸の男性たちが猿の鳴き真似をするケチャ・ダンスや、女性2人が優雅に踊る民族舞踊のレゴン・ダンスなど、バリ島の伝統芸能がよく知られています。また、アチェ州のサマン・ダンスも有名。「1,000の手のダンス」と呼ばれ、正座したダンサーが横一列に並び、上半身だけで踊ります。そのほか、東ジャワ・バニュワンギ地方に伝わるプンジャリ・ダンスなど、各地に特有の民族舞踊があります。



三菱商事社員によるサマン・ダンス



KTB社が毎年12月に行う創立記念社員懇親会での日本人駐在員によるインドネシア(プンジャリ)舞踊



レゴン・ダンス

買う

さまざまな柄や模様を持った布が有名です。その一つが、ろうけつ染めの一種でジャワ更紗として知られるバティック。インドネシアの多様性そのままに、色もデザインも豊富にあり、衣服やカーテン、ベッドカバー、ナプキンなどに用いられます。



バティック

国内ビジネスの現場

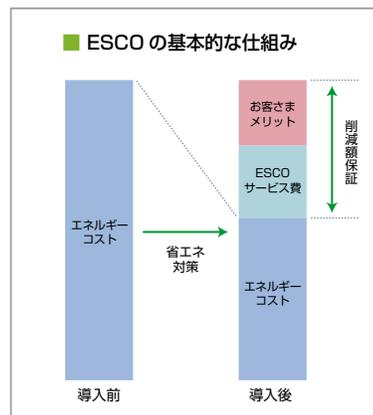
地球温暖化防止に貢献するESCO事業

三菱商事は、将来を支える事業として、「環境」に配慮した新規事業を積極的に展開しています。省エネルギー効果でCO₂排出量の削減を目指すESCO事業もその一つ。今回はESCO事業を提案するグループ企業「日本ファシリティ・ソリューション株式会社(JFS)」(主管部局:新産業金融事業グループ 開発建設プロジェクト本部 建設・設備ユニット)を紹介します。

ESCO事業とは?

ESCO(Energy Service Company)事業とは、高効率の設備導入によってビルや病院、工場などの省エネルギーとCO₂排出量の削減を実現する事業です。省エネルギーに関する包括的なサービス(省エネルギー診断・設計・施工・導入設備の保守・運転管理・事業資金調達など)をESCO事業者が提供して環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、サービス導入によるエネルギーコスト(電力・ガス・油・水道)削減額から収益を受け取る仕組みで、社会貢献、地球環境保全にも寄与します。

1980年代に米国で始まったビジネス形態ですが、1990年代後半から日本に導入されました。省エネルギーおよび地球温暖化への関心の高まりを背景に、エネルギー効率化事業であるESCO事業は、ますます注目されるようになっていきます。国内では現在、コンビニやファミリーレストランなど、これまで省エネ法の規制対象外だった中小規模の店舗やオフィスを多数所有する企業も規制対象とする法改正が検討されており、ESCO事業に大きな期待が寄せられています。



ESCO事業のトップランナー

日本ファシリティ・ソリューション株式会社(JFS)

JFSは、ESCO事業において設立以来7年間で70件以上の契約を結び、年間約2万1千トンのCO₂削減を実現し、ESCO事業のトップランナーとしてビジネスモデルを進化させてきました。2005年に手掛けた東海大学附属伊勢原病院の案件は、エネルギーコスト削減によって病院経営の改革を支えるとともに、プロジェクト会社によって総合的なエネルギー供給サービスを提供する国内初の事例として注目されました。

都立広尾病院(東京都初のESCOコンペにて落札)では、2006年より設備更新型ESCOサービスの提供を6年契約で開始しました。冷凍機やボイラーを更新して高効率化する熱源更新、冬に遊休冷却塔で冷水をつ

くるフリークーリング、空調機の風量を負荷に応じて制御する空調機変風量制御といった省エネ手法によって、省エネルギー率27%超、年間の光熱水費削減額約8,500万円を達成し、約2,750トンのCO₂排出削減(広尾病院の敷地約68個分(約150ha)に植林した場合のCO₂吸収量に相当)に貢献しています。

また、ESCO事業と排出権取引の融合にもいち早く取り組み、エネルギーコスト削減保証に、CO₂排出削減量保証も加えたW保証ESCOサービスを提供しています。グローバル展開を視野に、省エネに強い関心を寄せる中国での事業展開も、積極的に検討を始めています。

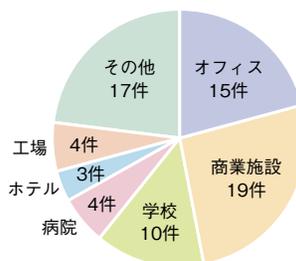


東海大学伊勢原キャンパス
エネルギーセンター



都立広尾病院

■ ESCOサービス実績(72件)
(2008年5月現在)



環境・CSRへの取り組み強化

三菱商事の企業文化には、真に豊かな社会づくりに貢献するために地域社会や国際社会と共に発展していきたいという思いが根付いています。ますます高まる社会の要請に応えていくべく、環境・CSRへの取り組みを強化し、ビジネスを通じた環境への貢献など社会の持続可能な発展や成長を目指した事業を展開していきます。

三菱商事は2008年度から「環境・CSR担当役員」を新たに任命しました。従来から環境・CSR分野を所管する役員はいましたが、役員の業務分担として明記するのは初めてのことです。

また、従来からあった社会・環境委員会の体制を拡充し、新たに「環境・CSR委員会」とその下部委員会「環境統合政策会議」「社会貢献委員会」を設置。環境・CSRの観点から見た三菱商事の事業領域のあり方、本業を通じての環境・CSRの実践、三菱商事の

環境関連活動に対するスタンスの確認などの事項について討議も深めていく予定です。

さらに、三菱商事グループの環境・CSR活動などに対する助言や提言を行う機関として、「環境・CSRアドバイザリーコミッティー」を設置。環境・CSR分野については、社内における議論に加え、社外有識者の方々のご意見をもとに進めることが、ステークホルダーとかかわりながらグローバルに事業を展開する三菱商事にとって、極めて重要なことと考え、当コミッティーを設けました。

委員会体制図



当コミッティーの初回会合は3月12日に開催。メンバーの皆さんからは「本業の中でCSRを行っていくべきである」、「ビジネスを持続可能なものにするための商社の機能が期待されている」など、さまざまな意見をいただき、今後の取り組みに活用していきます。



環境・CSRアドバイザーコミッティーのメンバー
前列左から、勝恵子氏(キャスター)、鬼頭宏氏(上智大学大学院教授・地球環境研究所長)、海野みづえ氏(創コンサルティング代表取締役)、日比保史氏(コンサベーション・インターナショナル日本プログラム代表)、後列左から、当社副社長上野征夫、末吉竹二郎氏(UNEP金融イニシアティブ特別アドバイザー)、足達英一郎氏(日本総合研究所創発戦略センター副所長)、ピーター・ピーダーセン氏(イスクエア代表取締役社長)。このほか、ジェームズ・ブラム氏(米国三菱商事会社Executive Advisor)がメンバー

具体的な取り組み

環境・CSRは、新中期経営計画「INNOVATION 2009」の柱の一つ。特に「環境分野」「社会性分野」「社会貢献活動」に注力します。

環境分野

地球環境問題の重要性を認識し、企業活動を通じて地球環境の保全と改善に取り組んでいます。

カナダの事業投資先「アルバック フォレスト プロダクツ」は、自然林の持続可能な管理を実施



社会性分野

サプライチェーン上の人権・労働問題への取り組みや、アフリカ貧困層への支援などを積極的に行っています。

セネガルで建設を進めている産科病院



社会貢献活動

福祉、教育、文化・芸術などの分野で、国内外において幅広い社会貢献活動に取り組んでいます。

ひとり親家庭の母子が人や自然とのふれあいを体験する「母子の自然教室」



会社概要 (2008年3月31日現在)

三菱商事グループの主要な事業内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発を行うほか、新エネルギー・環境、医療周辺、金融分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

三菱商事グループの拠点等

当 社 本 店 丸の内オフィス(登記上の本店):東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
品川オフィス:東京都港区港南二丁目16番3号

国 内 店 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、
中国支社(広島)、九州支社(福岡)等42か所

海 外 店 クアラルンプール支店、シンガポール支店、ジャカルタ駐在事務所、マニラ支店等121か所

現 地 法 人 米国三菱商事会社、メキシコ三菱商事会社、伯国三菱商事会社、欧州三菱商事会社、
英国三菱商事会社、独国三菱商事会社、インド三菱商事会社、泰国三菱商事会社、
泰MC商事会社、香港三菱商事会社、三菱商事(中国)有限公司、三菱商事(上海)有限公司、
台湾三菱商事会社、韓国三菱商事会社、オーストラリア三菱商事会社等39現地法人
(支店等を含め82か所)

(注)上記のほか、国内外各地に当社グループ各社の営業所・工場等があります。

従業員の状況

従 業 員 数 連結: 60,664名
単体: 5,454名

(注)従業員数は、就業人員数を記載しております。

取締役及び監査役 (2008年6月25日現在)

取締役会長	佐々木 幹 夫	***取締役	有 馬 龍 夫 (日本国政府代表、外務省参与)
*取締役社長	小 島 順 彦	***取締役	堤 富 男
*取締役	上 野 征 夫	***取締役	野 間 口 有 (三菱電機(株)取締役会長)
*取締役	井 上 彪	***取締役	伊 藤 邦 雄 (一橋大学大学院 商学研究科教授)
*取締役	水 野 一 郎	***取締役	佃 和 夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役	吉 村 尚 憲	常任監査役 (常勤)	新 開 友 三
*取締役	西 澤 正 俊	監 査 役 (常勤)	大 嶋 英 二
*取締役	片 山 善 朗	***監査役	中 島 茂 (弁護士)
取締役	伊与部 恒 雄	***監査役	辻 山 栄 子 (早稲田大学商学部 商学研究科教授)
取締役	藤 村 潔	***監査役	長 友 英 資 ((株) EN アンソニエツト代表取締役)

*代表取締役を示しています。

**会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。

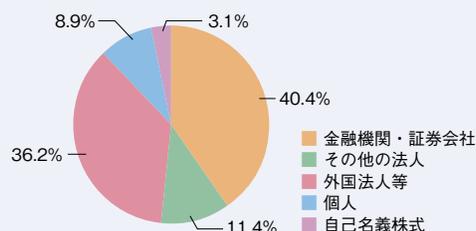
***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。

株式等の状況 (2008年3月末)

■ 株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,694,323,909株
株主数	161,590名

■ 株主構成比(株式所有割合)



■ 大株主の状況

株主名	株式数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	98,226	5.98
東京海上日動火災保険株式会社	93,167	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	89,673	5.46
明治安田生命保険相互会社	72,052	4.38
三菱重工業株式会社	48,920	2.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	47,644	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	42,701	2.60
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	26,241	1.59
ヒーローアンドカンパニー	25,450	1.55
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が52,900,201株あります。(千株未満切捨て)
 2. 出資比率は、自己株式保有総数を除いて算出しております。

株価・出来高推移 (2006年5月～2008年4月)



三菱商事株主通信 第26号 発行／三菱商事株式会社 2008年6月25日発行

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社IR部

電話 03-3210-8582 FAX 03-3210-8583 HOME PAGE <http://www.mitsubishicorp.com> E-mail ml.mcir@mitsubishicorp.com

「静嘉堂の名刀—伝えられたものの心の心—」

2008年6月7日(土)～7月27日(日)

休館日:毎週月曜日(7月21日は開館)、7月22日(火)

日本の刀剣は、武器としての実用性や美術品としての側面のみならず、古くから神聖なる信仰の対象として、また戦国の武将たちの生き様を示す重宝として、大切に守り伝えられています。刀剣の大きな魅力のひとつに、歴代の所有者と刀剣にまつわる史実・伝承があげられます。刀身の打ち込み疵や、本来長寸の太刀を磨り上げた(短く仕立て直した)打刀の姿も、刀そのものに刻まれた歴史といえることができるでしょう。

本展では、静嘉堂の名刀を武将や作品の逸話とともに紹介いたします。織田家重臣・滝川一益が信長より拝領した「古備前高綱太刀」(重文)、上杉謙信・景勝二代に仕えた智将・直江兼統の佩刀「長船兼光刀」(「後家兼光」)など武人の愛刀、足利氏の末裔・下野喜連川家伝来「堀川国広刀」といった諸家旧蔵の名刀に加え、大名家お抱え刀工の作刀など約三十振を精選し展示いたします。



重文 古備前高綱太刀 朱塗鞘打刀拵

「古伊万里—華麗なる色絵の世界—(仮題)」

2008年10月4日(土)～12月7日(日)

休館日:毎週月曜日(10月13日、11月3日・24日は開館)、10月14日(火)、11月4日(火)・25日(火)

「古伊万里」と総称される江戸時代の伊万里焼は、日本を代表する陶芸の粹とも称され、今日も愛好者が多く、賞翫的となっているやきものです。産地の名から「有田焼」とも呼ばれ、江戸時代初期に染付が、17世紀半ばには色絵磁器の焼成が始められました。とりわけ元禄年間(1688～1704年)に登場した「伊万里金襴手」は、釉下に染付文様を表し、上絵付に金泥を焼き付けた豪華絢爛たる色絵磁器で、国内外で絶大な人気を博し、一世を風靡した作品群です。

静嘉堂の伊万里焼コレクションには、この金襴手のうち、国内の富裕層向けに製作された皿や鉢類—「型物」「献上手」と呼ばれる作品が、幅広く揃っています。

本展では、吉祥慶賀の気分にも溢れた金襴手と、優美で清明な作風の柿右衛門様式の色絵磁器を中心に、古九谷様式や鍋島藩窯の作品も併せ、華麗なる古伊万里の世界をご紹介します。



色絵牡丹水仙文十六角鉢(金襴手)

静嘉堂文庫美術館ご案内



住所:東京都世田谷区岡本2-23-1

TEL:03-3700-0007

開・休館日:開館は展覧会期間。開館期間中は毎週月曜日休館(月曜祝日の場合開館し、翌日火曜日休館)

開館時間:午前10時～午後4時30分
(入館は午後4時まで)

料金:一般800円、大高生500円、
中学生以下無料

URL: <http://www.seikado.or.jp/>